

国における高齢者住宅施策の最新動向 ～サービス付き高齢者向け 住宅制度のスタート～

高齢化の現状

- これまでの高齢化率の「速さ」から高齢者人口の「多さ」の問題へ

今後10年間(2010年→2020年)で、高齢者人口は約2,900万人から約3,600万人に増加

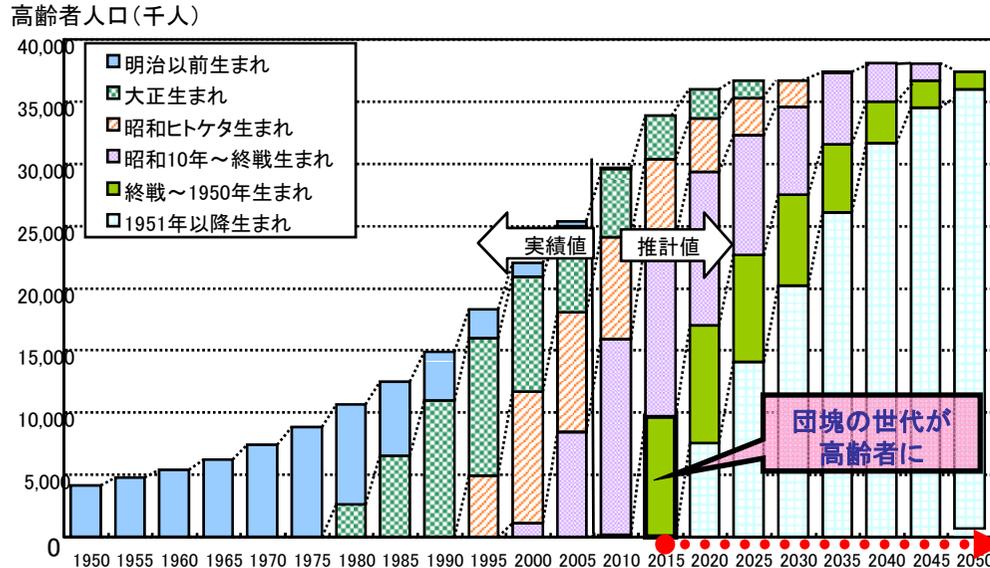
特に、75歳以上の高齢者は約1,400万人から約1,900万人に急増

- 高齢者単身・夫婦世帯の急激な増加

今後10年間(2010年→2020年)で、高齢者単身・夫婦世帯は約1,000万世帯から1,245万世帯に増加

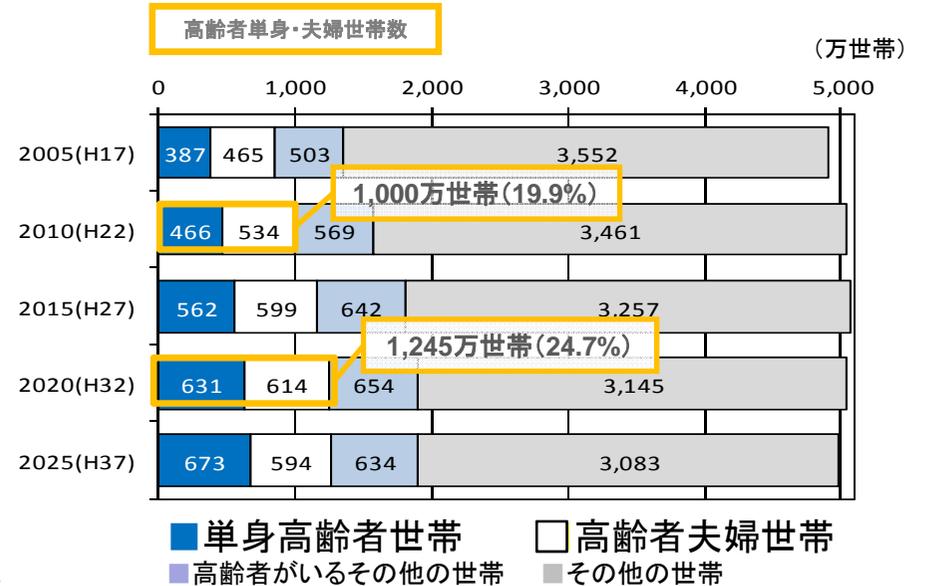
【出生年別人口将来推計】

特に、都市部は、高齢者の増加数、増加率ともに大きい傾向



資料: 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、
2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

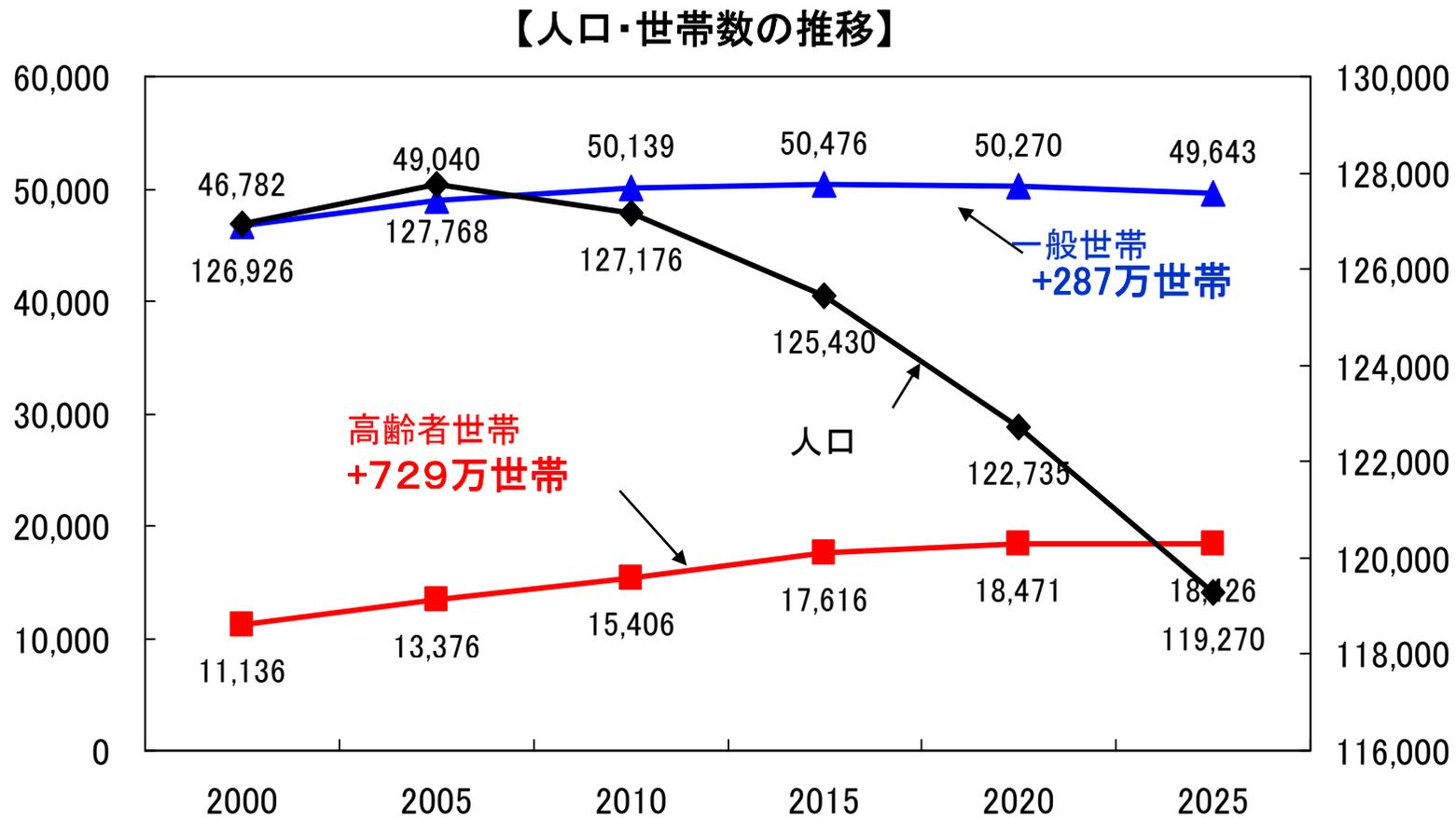
【単身高齢者世帯・高齢者夫婦世帯の増加】



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2008年3月推計)」及び総務省「平成17年国勢調査」をもとに、国土交通省作成。)

人口と世帯の関係

我が国の世帯数は、2015年以降減少に転じるが、若年世帯が減り、高齢者世帯が増加する見込み。



(注) 高齢者世帯とは世帯主が65歳以上の世帯

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2006年12月)」

「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2003年10月)」

高齢者の世帯形態の将来推計

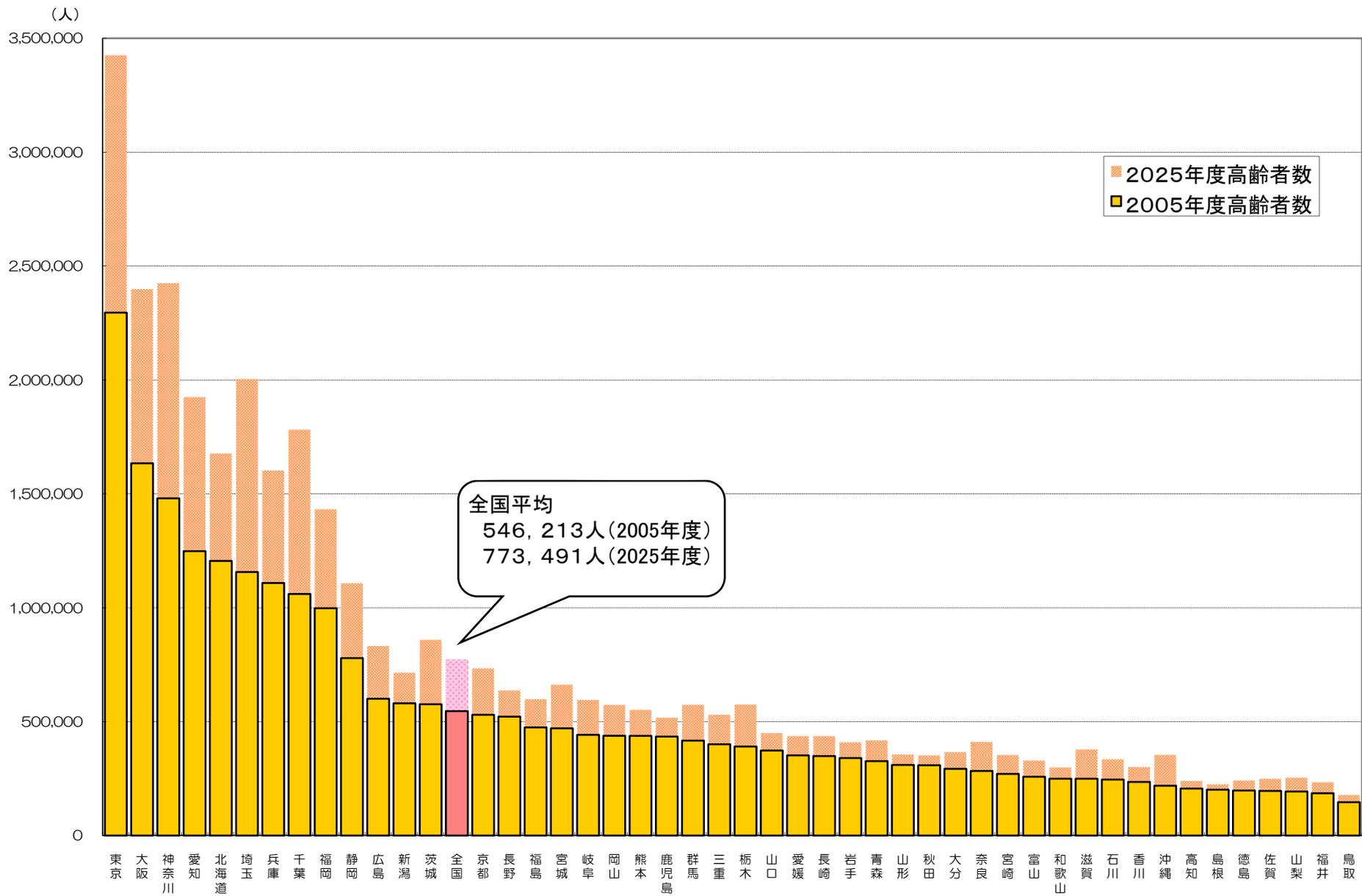
(万世帯)

		2005年	2001年	2015年	2020年	2025年
一般世帯		4,904 万世帯	5,014	5,048	5,027	4,964
世帯主が65歳以上		1,338 万世帯	1,541	1,762	1,847	1,843
	単独 (比率)	386万世帯 28.9%	471 30.6%	566 32.2%	635 34.4%	680 36.9%
	夫婦のみ (比率)	470万世帯 35.1%	542 35.2%	614 34.8%	631 34.2%	609 33.1%

(注) 比率は、世帯主が65歳以上の世帯に占める割合

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計—平成15年10月推計—」

都道府県別の高齢者人口の推移①



資料:総務省統計局「平成17年国勢調査第1次基本集計(確定値)」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

都道府県別の高齢者人口の推移②

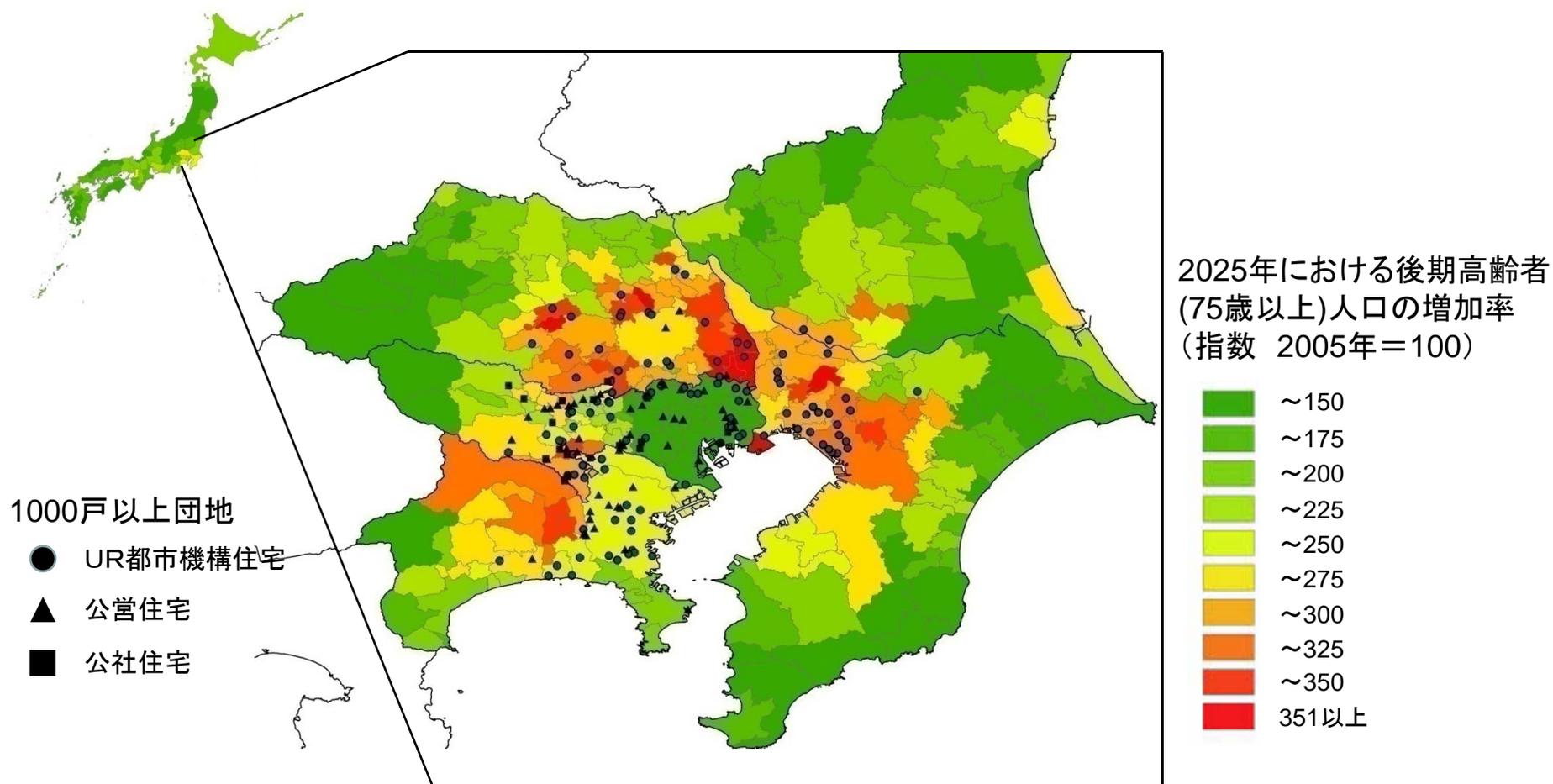
今後急速に高齢化が進むのは、首都圏をはじめとする「都市部」。都市部においては、高齢期の「住まい」などが大きな課題となる。

増加率 順位	都道府県名	平成17年(2005年)時点 の高齢者人口(千人)	平成27年(2015年)時 点の高齢者人口(千人)	増加数(千人) 増加率
1	埼玉県	1,157	1,792	635 (+55%)
2	千葉県	1,060	1,597	537 (+51%)
3	神奈川県	1,480	2,182	702 (+47%)
4	大阪府	1,634	2,321	687 (+42%)
4	愛知県	1,249	1,774	525 (+42%)
6	東京都	2,300	3,158	858 (+37%)
43	岩手県	340	391	51 (+15%)
44	島根県	201	224	23 (+12%)
45	秋田県	308	343	35 (+11%)
47	山形県	310	342	32 (+10%)
47	鹿児島県	435	479	44 (+10%)
	全国	25,672	33,781	8,109

高齢化の進展と大規模団地の関係

- ・今後高齢化が急速に進展するのは大都市近郊地域。
- ・当該地域は、公的賃貸住宅団地の立地と重複する(高度経済成長期での大都市への人口流入に対応した大規模団地の立地)

首都圏での高齢化の伸び率(後期高齢者の人口増加率)と大規模団地



諸外国の高齢化速度

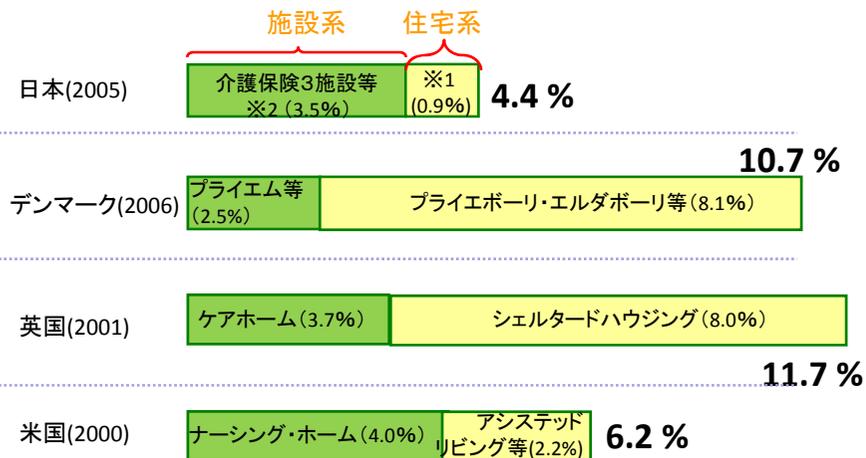
高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数(倍化年数)によって比較すると、フランスが115年、比較的短いドイツが40年であるのに対し、日本は1970年に7%を超えると、その24年後には14%に達している。アジア諸国の高齢化は、欧米諸国と比較しても急速に進展している。

国名	高齢化率		高齢化率の倍化年数
	7%	14%	7%→14%
日本	1970	1994	24
ドイツ	1932	1972	40
イギリス	1929	1976	47
アメリカ	1942	2015	73
スウェーデン	1887	1972	85
フランス	1864	1979	115
韓国	1999	2017	18
ブラジル	2011	2032	21
タイ	2003	2025	22
チュニジア	2009	2032	23
中国	2001	2026	25

高齢者向け住宅等の現状

- 高齢者住宅は、諸外国に比較し不足
- 本来高齢者住宅で対応可能な要介護度の低い高齢者も、特養申込者となっている状況

【全高齢者に対する介護施設・高齢者住宅等の割合】

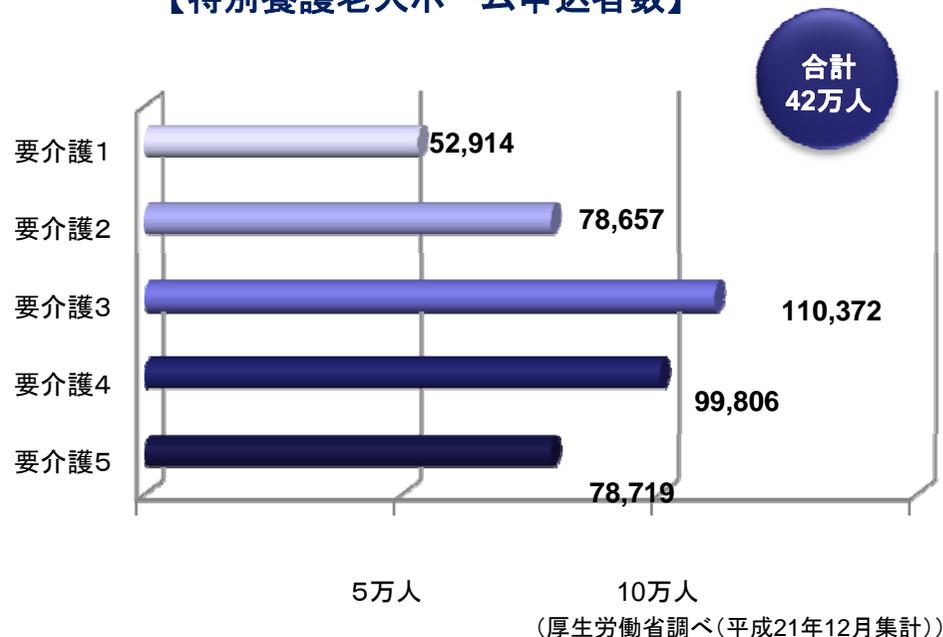


※1 シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、有料老人ホーム及び軽費老人ホーム（軽費老人ホームは2004年）

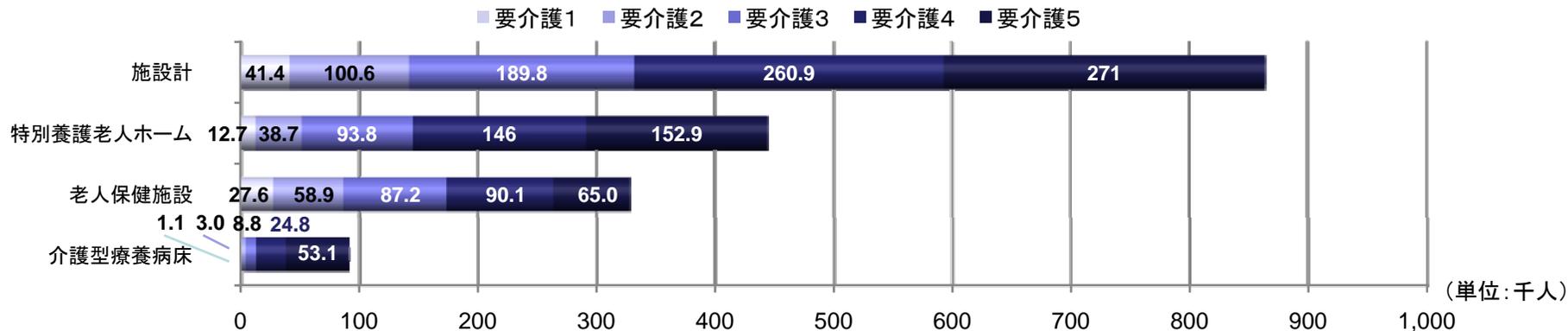
※2 介護保険3施設及びグループホーム

【資料】社会保障国民会議サービス保障(医療・介護・福祉)分科会(第8回)

【特別養護老人ホーム申込者数】



【介護保険施設別・要介護度別入所者数 平成22年4月】



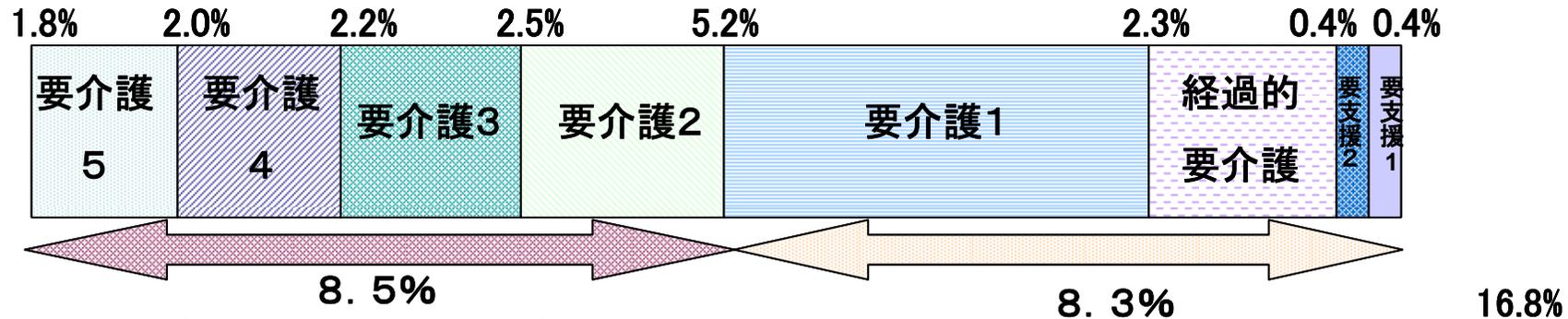
(出典)厚生労働省「介護給付費実態調査 平成22年4月審査分」

65歳以上人口の占める認定者数、各国の介護施設・ケア付き高齢者住宅の割合

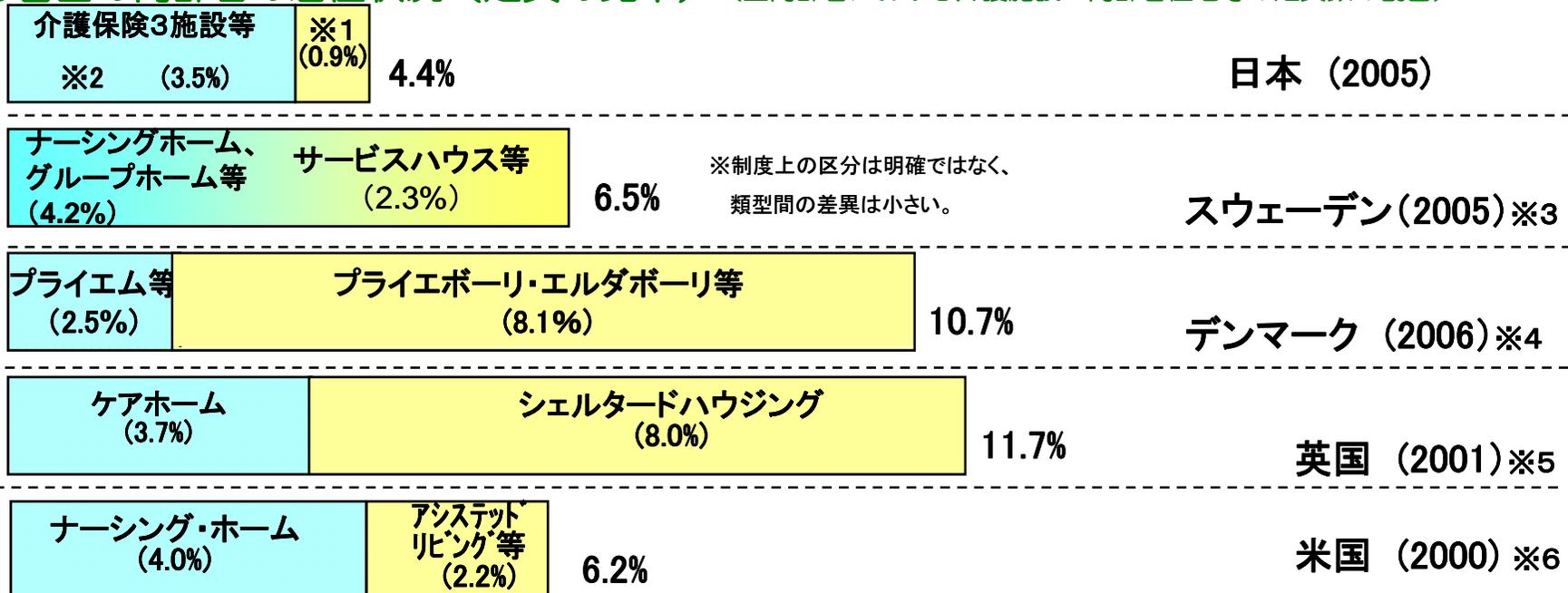
65歳以上の高齢者に占める介護施設・高齢者住宅等の定員数の割合を比較すると、日本は、欧米諸国と比較して少ない。

○要介護度別認定者割合

出典)平成18年5月 介護保険事業状況報告



○各国の高齢者の居住状況（定員の比率）（全高齢者における介護施設・高齢者住宅等の定員数の割合）



※1 シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、有料老人ホーム及び軽費老人ホーム(軽費老人ホームは2004年)。

※3 Sweden Socialstyrelsen(スウェーデン社会省)聞き取り調査時の配布資料(2006)

※5 Elderly Accommodation Counsel (2004)「the older population」

※2 介護保険3施設及びグループホーム

※4 Denmark Socialministeriet(デンマーク社会省)聞き取り調査時の配布資料(2006)

※6 医療経済研究機構「米国医療関連データ集」(2005)

高齢者向け住宅の整備に係る方針

新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）【抜粋】

第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 （4）観光立国・地域活性化戦略

～ストック重視の住宅政策への転換～

（中古住宅の流通市場、リフォーム市場等の環境整備）

（略）急増する高齢者向けの生活支援サービス、医療・福祉サービスと一体となった住宅の供給を拡大するとともに、リバースモーゲージの拡充・活用促進などによる高齢者の資産の有効利用を図る。（略）

国土交通省成長戦略

（平成22年5月17日国土交通省成長戦略会議）【抜粋】

2. 急増する高齢者向けの「安心」で「自立可能」な住まいの確保 ～少子高齢化の進展を地域の活力創造の転機へ～

1) 将来目指す姿、あるべき姿

急速に少子高齢化が進展する我が国において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる

住まいを確保する。

＜戦略目標：2020年目途＞

・高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合を欧米並み（3～5%）とする。

総理指示（平成22年8月29日）孤立化のおそれがある「高齢単身・夫婦のみ世帯」支援について【抜粋】

介護保険の改革

介護保険改正（2012年予定）に向けて、次の点を厚生労働省をはじめ関係省庁に指示した。

（1）介護保険の基本目標の追加

・介護保険の基本目標に、『孤立化のおそれがある「高齢単身・夫婦のみ世帯」の生活支援』を追加する。

（2）「高齢単身・夫婦のみ世帯」を支える『新型サービス』の全国普及

・介護保険は、これまで「家族同居世帯」を標準としたサービスが中心。

今後は、「高齢単身・夫婦のみ世帯」を支える『新型サービス3本柱』の全国普及を目指す。

『新型サービス』3本柱

- ①24時間地域巡回・随時訪問サービス
- ②高齢者向け住宅（見守り付き高齢者住宅、住み替え支援）
- ③認知症支援（徘徊SOSネットワーク、予防・治療・支援の一貫サービス体系、成年後見）